

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月22日

上場会社名 東邦アセチレン株式会社 上場取引所 東証二部
 コード番号 4093 URL <http://www.toho-ace.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 櫻井 琢平
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 久米 忠 TEL (03)5687-5201
 定時株主総会開催予定日 平成19年 6月28日 配当支払開始予定日 平成一年一月一日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年 6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	38,469	△1.7	1,460	31.8	1,590	33.4	563	—
18年 3月期	39,123	13.2	1,107	0.4	1,191	7.4	△667	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
19年 3月期	16	17	—	—	10.5		5.8		3.8	
18年 3月期	△19	68	—	—	△12.4		4.3		2.8	

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 48百万円 18年3月期 57百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年 3月期	27,273		7,139		20.8		162 24	
18年 3月期	27,261		5,071		18.6		145 87	

(参考) 自己資本 19年3月期 5,660百万円 18年3月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年 3月期	2,047		△437		△897		3,310	
18年 3月期	880		66		△1,662		2,597	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
18年 3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年 3月期	—	—	—	—	0 00	—	—	—
20年 3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	18,500	1.3	750	52.4	800	45.2	50	△73.9	1	43
通期	38,000	△1.2	1,500	2.7	1,600	0.6	350	△37.8	10	03

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 35,020,000株 18年3月期 35,020,000株

② 期末自己株式数 19年3月期 132,386株 18年3月期 353,054株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	23,383	2.5	530	54.6	659	45.9	205	—
18年 3月期	22,803	8.3	342	0.0	451	△0.8	△297	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年 3月期	5	88	—	—
18年 3月期	△8	50	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円	銭
19年 3月期	14,999	3,580	23.9	102	32		
18年 3月期	14,174	3,374	23.8	96	41		

(参考) 自己資本 19年 3月期 3,580百万円 18年 3月期 一百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	11,500	4.6	240	68.0	280	35.8	60	△41.1	1	71
通期	23,500	0.5	500	△5.7	600	△9.0	200	△2.8	5	72

※ 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、4ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な輸出産業、堅調な企業収益の改善に支えられ、設備投資が増加し、雇用環境にも改善が見られるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

当業界におきましても、当社グループの主需要先である鉄工・自動車・造船・建設機械・電気機械・半導体関連等が引き続き好調に推移し、当社グループの主要地盤である東北地域につきましても、自動車産業やデジタル家電向けを中心とした堅調な需要に支えられ、輸送機械や電子部品・デバイス、一般機械などが引き続き好調を維持し、全体として緩やかな上昇傾向で推移いたしました。

このような状況下において、当社グループは事業の中核であるガス関連事業を中心に積極的な営業活動を展開し、当連結会計年度の売上高は384億6千9百万円と前連結会計年度に比べ6億5千4百万円(1.7%)の減収、経常利益は15億9千万円と前連結会計年度に比べ3億9千8百万円(33.4%)の増益となりました。当期純利益につきましては、5億6千3百万円(前連結会計年度は6億6千7百万円の当期純損失)と前連結会計年度に比べ12億3千万円の増益となりました。

当期の事業別の概況は次のとおりです。

ガス関連事業

ガス関連事業におきましては、溶解アセチレンは、公共工事の需要減少による影響を民間設備投資に対する積極的な営業展開により補い、概ね前年同期並みに推移いたしましたが、酸素・窒素・アルゴンのセパレートガスや、水素・炭酸ガス等は旺盛な需要を背景に数量、売上高ともに前年同期を上回る結果となりました。

酸素は、鉄工・造船産業の好調に支えられて順調に推移し、窒素も半導体および電気機械産業の旺盛な需要により数量を伸ばすとともに、売上高も好調に推移いたしました。

水素は、自動車及び半導体産業の需要が増加したことにより数量、売上高ともに高水準となり、炭酸ガスは、溶接用途向けの出荷が堅調で、売上高は順調に推移いたしました。

液化石油ガスは、LNG等の他エネルギーとの競合や暖冬の影響もあり数量を伸ばせる環境にはなかったものの、原油価格の高騰に伴う輸入価格の上昇に連動して売上高は増加いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は239億7千7百万円と前年同期に比べ3.7%の増加となりました。

器具器材関連事業

器具器材関連事業におきましては、溶接材料は鉄工・造船向けを中心に順調に推移し、溶接・切断器具につきましても昨年的大幅増加の反動が懸念されましたが、堅調に推移いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は116億2千2百万円と前年同期に比べ1.3%の増加となりました。

その他事業

その他事業におきましては、昨年好調でありました自動車関連機器の売上高が前年同期を大きく下回り、製氷・冷凍機械及び医療機械・工具につきましても売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、当部門の売上高は28億6千9百万円と前年同期に比べ36.7%の減少となりました。

②次期の見通し

当社グループが展開している東北市場の経済は、緩やかに改善しているとはいえ、地域毎の偏りもあり必ずしも楽観できる情勢ではありません。また原油価格の高止まりの影響から、液化石油ガスのコストアップに結びついており、今後ともこの傾向は継続されることと考えられます。

そのような環境化で、当社グループとしては、昨年度は一般ガス及び液化石油ガスの販売価格改善に取り組み、積極的な市場展開の成果もあり、一定の成果を上げることができました。引き続きグループ内の連携を一層強め、新規需要の開拓を進めるとともに、グループ内の業務効率化を進め、経営基盤を強固なものにしてまいります。

なお、次期の連結業績につきましては、売上高380億円、営業利益15億円、経常利益16億円、当期純利益3億5千万円、個別業績につきましては、売上高235億円、営業利益5億円、経常利益6億円、当期純利益2億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、33億1千万円となり、前連結会計年度末より7億1千3百万円（27.5%）増加いたしました。なお、各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は20億4千7百万円となりました。税金等調整前当期純利益の増加等により前年同期に比べ11億6千7百万円（132.6%）増加しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は固定資産の取得等により、4億3千7百万円となりました。（前年同期は6千6百万円の収入。）

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は8億9千7百万円となりました。借入金の返済の減少等により前年同期に比べ7億6千5百万円（46.0%）減少しております。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率	19.3%	19.9%	20.3%	18.6%	20.8%
時価ベースの株主資本比率	8.1%	15.2%	17.9%	28.2%	20.6%
債務償還年数	18.8年	9.5年	8.7年	11.1年	4.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.1	6.1	6.6	5.6	14.9

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、安定配当の継続的実施を最重要課題と認識し、その実現のためにグループ全体の経営基盤強化を図るとともに、今後の事業展開に備えて内部保留の充実に努めていく所存であります。

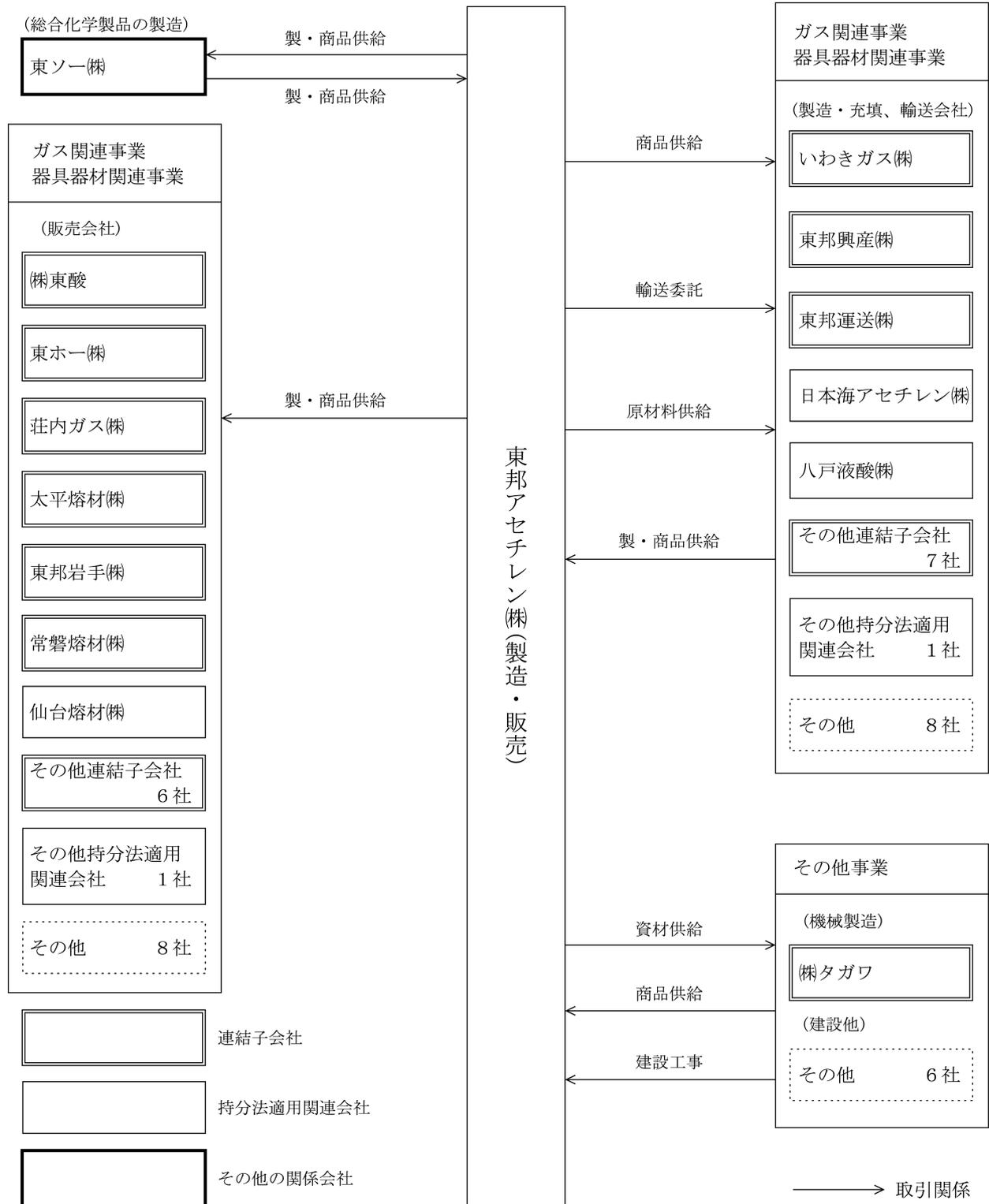
(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成18年6月29日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は当社、連結子会社23社、持分法適用関連会社5社、持分法非適用の非連結子会社14社、関連会社8社及びその他の関係会社1社で構成され、各種高圧ガスの製造・販売、高圧ガス用器具器材の仕入販売等の事業活動を行っております。

なお、事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業活動を通じて産業界の発展と生活文化の向上に幅広く貢献することを経営理念とし、地域に密着した広範なネットワークを基に、多様化する社会のニーズに即応し、誠実なサービスと卓越した技術力により、安定した収益をあげうる企業体質を構築し、競争力のある企業となることを目指しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

経済環境が一段とめまぐるしく変化していくなかで、企業経営についても全般に亘ってのスピードアップと効率的なフットワークの必要性が求められることとなります。

当社グループは、これまで地域に密着した広範なネットワークを基に、多様化する社会のニーズに即応し、誠実なサービスと卓越した技術力により安定した収益をあげうる企業体質を構築し、競争力のある企業グループとなることを目指しておりますが、今後、一層グループの連携強化をすすめるとともに、企業経営の原点に立ち返ってサービスの向上に努め、いかなる環境においても利益をあげうるような企業体質の強化・改善に努めてまいります。

各事業分野の具体的な今後の戦略および課題については以下のとおりであります。

①ガス関連事業、器具器材関連事業

1. グループの既存顧客のニーズを捉えた需要の掘起こし及び環境規制強化に伴う新規需要の開拓
2. 小売商圏の拡大及び末端消費者への販売力強化と消費者サービスの向上

②その他事業

今後成長が期待される病院及び在宅患者のニーズに適応した安全で誠実なサービスの強化

この他、効率化への取り組みとして、物流業務の効率化、関係会社を含む情報の迅速化と管理部門の少数精鋭化、保有資産の処分による財務体質の改善をすすめてまいります。また、顧客及び自社設備に対する保安体制については、引き続き整備・充実に努め、環境に配慮した事業活動を推進してまいります。また、関係会社を含めた監査機能を強化し、法令遵守はもとより企業倫理の徹底を図ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		2,734,291		3,398,026		663,735	
受取手形及び売掛金		9,861,623		9,693,796		△167,826	
有価証券		55,467		10,468		△44,999	
たな卸資産		1,198,186		1,161,337		△36,849	
繰延税金資産		232,752		204,097		△28,655	
その他		445,264		554,497		109,233	
貸倒引当金		△136,692		△116,620		20,071	
流動資産合計		14,390,893	52.8	14,905,602	54.7	514,709	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
建物及び構築物	※1	9,944,349		9,988,021			
減価償却累計額		6,810,690	3,133,658	6,886,345	3,101,676		△31,982
機械装置及び運搬具		6,510,754		6,415,595			
減価償却累計額		4,764,235	1,746,519	4,745,851	1,669,744		△76,774
土地	※1		3,940,599		3,820,039		△120,560
その他		3,663,189		3,582,825			
減価償却累計額		3,182,198	480,991	3,116,358	466,467		△14,523
有形固定資産合計		9,301,768	34.1	9,057,928	33.2	△243,840	
2 無形固定資産							
借地権		180,101		178,896		△1,204	
その他	※2	306,130		340,064		33,934	
無形固定資産合計		486,231	1.8	518,961	1.9	32,729	
3 投資その他の資産							
投資有価証券	※1 ※3	1,370,502		1,426,686		56,184	
長期貸付金		270,016		187,534		△82,481	
繰延税金資産		793,957		684,195		△109,761	
その他	※3	755,905		581,414		△174,491	
貸倒引当金		△108,154		△88,779		19,374	
投資その他の 資産合計		3,082,227	11.3	2,791,051	10.2	△291,176	
固定資産合計		12,870,228	47.2	12,367,941	45.3	△502,287	
資産合計		27,261,122	100.0	27,273,544	100.0	12,421	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形及び買掛金	※1	7,501,838		7,578,401		76,563	
短期借入金	※1	8,388,017		7,924,934		△463,082	
1年以内償還社債		200,000		—		△200,000	
未払法人税等		263,864		299,121		35,257	
賞与引当金		330,786		327,428		△3,358	
役員賞与引当金		—		14,500		14,500	
その他	※1	617,014		880,617		263,602	
流動負債合計		17,301,521	63.4	17,025,003	62.4	△276,517	
II 固定負債							
社債		—		200,000		200,000	
長期借入金	※1	1,151,546		689,572		△461,974	
退職給付引当金		1,635,767		1,535,757		△100,009	
連結調整勘定		373,348		—		△373,348	
負ののれん		—		472,982		472,982	
その他	※1	157,081		211,005		53,923	
固定負債合計		3,317,743	12.2	3,109,317	11.4	△208,425	
負債合計		20,619,264	75.6	20,134,321	73.8	△484,943	
(少数株主持分)							
少数株主持分		1,570,558	5.8	—	—	△1,570,558	
(資本の部)							
I 資本金	※4	2,261,000	8.3	—	—	△2,261,000	
II 資本剰余金		895,494	3.3	—	—	△895,494	
III 利益剰余金		1,847,409	6.8	—	—	△1,847,409	
IV その他有価証券評価差額金		103,061	0.3	—	—	△103,061	
V 自己株式	※5	△35,667	△0.1	—	—	35,667	
資本合計		5,071,298	18.6	—	—	△5,071,298	
負債、少数株主持分 及び資本合計		27,261,122	100.0	—	—	△27,261,122	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	2,261,000		2,261,000	
2 資本剰余金		—	—	905,452		905,452	
3 利益剰余金		—	—	2,402,029		2,402,029	
4 自己株式		—	—	△12,738		△12,738	
株主資本合計		—	—	5,555,743	20.4	5,555,743	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	104,483		104,483	
評価・換算差額等合計		—	—	104,483	0.4	104,483	
III 少数株主持分		—	—	1,478,995	5.4	1,478,995	
純資産合計		—	—	7,139,222	26.2	7,139,222	
負債純資産合計		—	—	27,273,544	100.0	27,273,544	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高	※1 ※2		39,123,587	100.0		38,469,533	100.0	△654,054	
II 売上原価			29,402,991	75.2		28,428,166	73.9	△974,824	
売上総利益			9,720,596	24.8		10,041,366	26.1	320,770	
III 販売費及び一般管理費			8,612,868	22.0		8,581,324	22.3	△31,543	
営業利益			1,107,728	2.8		1,460,042	3.8	352,314	
IV 営業外収益									
受取利息			22,641			11,982			
受取配当金			18,379			13,292			
賃貸料			78,660			76,193			
持分法による投資利益			57,414			48,764			
連結調整勘定償却額			62,097			—			
負ののれん償却額			—			107,346			
その他			114,316	353,510	0.9	117,984	375,563	0.9	22,053
V 営業外費用									
支払利息		159,866			134,721				
手形売却損		39,862			40,797				
賃貸費用		43,375			42,358				
その他		26,665	269,769	0.7	27,728	245,605	0.6	△24,163	
経常利益			1,191,468	3.0		1,590,000	4.1	398,531	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
VI 特別利益									
固定資産売却益	※3	37,558			24,458				
投資有価証券売却益		142,354			40,780				
保険解約金		30,770			59,810				
償却債権取立益		—			14,000				
その他		3,224	213,908	0.5	—	139,049	0.4		△74,858
VII 特別損失									
固定資産売却及び除却損	※4	140,934			103,460				
減損損失	※5	905,247			—				
役員退職慰労金		240,120			212,417				
たな卸資産処分損		289,476			—				
過年度土地賃借料		19,912			—				
分離装置解体撤去費用		—			20,320				
土地整備費用		—			176,350				
その他		20,194	1,615,884	4.0	8,346	520,894	1.4		△1,094,989
税金等調整前当期純 利益又は税金等調整 前当期純損失(△)			△210,507	△0.5		1,208,155	3.1		1,418,663
法人税、住民税及び 事業税		450,756			342,775				
法人税等追徴税額		—			58,133				
法人税等調整額		△74,168	376,587	1.0	127,884	528,792	1.3		152,205
少数株主利益			80,370	0.2		116,311	0.3		35,940
当期純利益又は 当期純損失(△)			△667,465	△1.7		563,051	1.5		1,230,516

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			885,000
II 資本剰余金増加高			
自己株式処分差益		10,494	10,494
III 資本剰余金期末残高			895,494
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			2,531,402
II 利益剰余金減少高			
1 役員賞与		16,527	
2 当期純損失		667,465	683,992
III 利益剰余金期末残高			1,847,409

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,261,000	895,494	1,847,409	△35,667	4,968,236
連結会計年度中の変動額					
役員賞与			△8,430		△8,430
当期純利益			563,051		563,051
自己株式の取得				△554	△554
自己株式の処分		9,957		23,483	33,440
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計(千 円)	—	9,957	554,620	22,928	587,506
平成19年3月31日残高(千円)	2,261,000	905,452	2,402,029	△12,738	5,555,743

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	103,061	103,061	1,570,558	6,641,857
連結会計年度中の変動額				
役員賞与		—		△8,430
当期純利益		—		563,051
自己株式の取得		—		△554
自己株式の処分		—		33,440
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	1,421	1,421	△91,563	△90,141
連結会計年度中の変動額合計(千 円)	1,421	1,421	△91,563	497,365
平成19年3月31日残高(千円)	104,483	104,483	1,478,995	7,139,222

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		△210,507	1,208,155
減価償却費		920,805	942,682
減損損失		905,247	—
連結調整勘定償却額		△51,508	—
負ののれん償却額		—	△107,346
退職給付引当金の増減額(△は減少)		59,961	△100,009
貸倒引当金の減少額		△35,407	△39,446
賞与引当金の増減額(△は減少)		21,329	△3,358
役員賞与引当金の増加額		—	14,500
受取利息及び受取配当金		△41,021	△25,274
支払利息		159,866	134,721
持分法による投資利益		△57,414	△48,764
投資有価証券売却益		△142,354	△40,780
固定資産売却益		△37,558	△24,458
固定資産売却及び除却損		140,934	103,131
役員退職慰労金		240,120	212,417
土地整備費用		—	176,350
売上債権の増減額(△は減少)		△1,724,902	162,895
たな卸資産の増減額(△は増加)		△48,530	36,849
仕入債務の増加額		1,419,585	76,563
未払消費税等の増減額(△は減少)		10,495	△10,420
取引保証金の減少額		102,083	21,000
役員賞与の支払額		△30,500	△8,430
その他		147,573	112,946
小計		1,748,296	2,793,921
利息及び配当金の受取額		41,375	28,736
利息の支払額		△157,336	△137,343
役員退職慰労金の支払額		△240,120	△212,417
土地整備に係る支払額		—	△65,100
法人税等の支払額		△511,745	△360,066
営業活動によるキャッシュ・フロー		880,470	2,047,730
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△34,876	△96,000
定期預金の払戻による収入		457,853	145,810
有価証券の取得による支出		—	△63,973
有価証券の売却による収入		—	108,973
投資有価証券の取得による支出		△16,973	△15,496
投資有価証券の売却による収入		287,111	92,997
有形固定資産の取得による支出		△738,594	△687,441
有形固定資産の売却による収入		124,993	155,944
無形固定資産の取得による支出		△71,122	△144,297
貸付による支出		△29,110	△39,759
貸付金の回収による収入		70,361	122,161
子会社株式取得による支出		△13,006	△16,620
その他		29,765	581
投資活動によるキャッシュ・フロー		66,400	△437,120

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		3,276,466	3,039,450
短期借入金の返済による支出		△4,516,340	△ 3,337,768
長期借入による収入		635,000	315,000
長期借入金の返済による支出		△1,062,494	△ 941,738
少数株主への配当金の支払額		△13,057	△ 12,013
自己株式の売却による収入		18,492	40,559
その他		△759	△ 554
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,662,692	△ 897,065
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)		△715,821	713,544
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		3,306,796	2,597,251
Ⅵ 連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額		6,277	—
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	2,597,251	3,310,796

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 23社 (株)東酸、東ホー(株)、荘内ガス(株)、 太平熔材(株) 他19社 なお、連結の範囲に関する重要性 の観点から、当連結会計年度より新 たに1社(東日本ガスサービス(株)) を連結の範囲に含めました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 八戸共同酸素(株)、東ホープロパ ン(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模で あり、合計の総資産、売上高、当期純 損益(持分に見合う額)及び利益剰余金 (持分に見合う額)等は、いずれも連結 財務諸表に重要な影響を及ぼしていな いためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 23社 (株)東酸、東ホー(株)、荘内ガス(株)、 太平熔材(株) 他19社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同 左 (連結の範囲から除いた理由) 同 左</p>
2 持分法の適用に関する事 項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 5社 主要な会社名 仙台熔材(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子 会社(八戸共同酸素(株)、東ホープロパ ン(株)他)及び関連会社(直江津アセチ レン(株)、山形酸素(株)他)は、それぞれ 当期純損益及び利益剰余金等に及ぼ す影響が軽微であり、かつ人事、資 金、技術及び取引等の関係を通じ て、財務、営業、事業の方針の決定 に対して重要な影響を与えることが できないため、また、全体としても 重要性がないので、持分法の適用範 囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 5社 主要な会社名 仙台熔材(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子 会社(八戸共同酸素(株)、東ホープロパ ン(株)他)及び関連会社(直江津アセチ レン(株)他)は、それぞれ当期純損益 及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽 微であり、かつ人事、資金、技術及 び取引等の関係を通じて、財務、営 業、事業の方針の決定に対して重要 な影響を与えることができないた め、また、全体としても重要性がな いので、持分法の適用範囲から除外 しております。 なお、山形酸素(株)については当連 結会計年度において、売却により議 決権所有割合が減少したため関連会 社から除いております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																						
3 連結子会社の決算日等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="539 309 914 622"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東邦岩手(株)</td> <td>7月31日</td> <td>※1</td> </tr> <tr> <td>リンクウガス(株)</td> <td>7月31日</td> <td>※1</td> </tr> <tr> <td>太平熔材(株)</td> <td>9月30日</td> <td>※2</td> </tr> <tr> <td>荘内ガス(株)</td> <td>9月30日</td> <td>※2</td> </tr> <tr> <td>いわきガス(株)</td> <td>12月31日</td> <td>※3</td> </tr> <tr> <td>(株)タガワ</td> <td>12月31日</td> <td>※3</td> </tr> <tr> <td>東邦運送(株)</td> <td>2月28日</td> <td>※3</td> </tr> <tr> <td>朝日産業(株)</td> <td>3月20日</td> <td>※3</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 平成18年1月31日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>※2 連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。</p> <p>※3 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日		東邦岩手(株)	7月31日	※1	リンクウガス(株)	7月31日	※1	太平熔材(株)	9月30日	※2	荘内ガス(株)	9月30日	※2	いわきガス(株)	12月31日	※3	(株)タガワ	12月31日	※3	東邦運送(株)	2月28日	※3	朝日産業(株)	3月20日	※3	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="987 309 1362 622"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リンクウガス(株)</td> <td>7月31日</td> <td>※1</td> </tr> <tr> <td>太平熔材(株)</td> <td>9月30日</td> <td>※2</td> </tr> <tr> <td>荘内ガス(株)</td> <td>9月30日</td> <td>※2</td> </tr> <tr> <td>いわきガス(株)</td> <td>12月31日</td> <td>※3</td> </tr> <tr> <td>(株)タガワ</td> <td>12月31日</td> <td>※3</td> </tr> <tr> <td>東邦岩手(株)</td> <td>12月31日</td> <td>※3</td> </tr> <tr> <td>東邦運送(株)</td> <td>2月28日</td> <td>※3</td> </tr> <tr> <td>朝日産業(株)</td> <td>3月20日</td> <td>※3</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 平成19年1月31日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>※2 同 左</p> <p>※3 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、東邦岩手(株)は、決算日の変更により平成18年2月1日から平成18年12月31日までの11ヶ月決算となっております。</p>	会社名	決算日		リンクウガス(株)	7月31日	※1	太平熔材(株)	9月30日	※2	荘内ガス(株)	9月30日	※2	いわきガス(株)	12月31日	※3	(株)タガワ	12月31日	※3	東邦岩手(株)	12月31日	※3	東邦運送(株)	2月28日	※3	朝日産業(株)	3月20日	※3
会社名	決算日																																																							
東邦岩手(株)	7月31日	※1																																																						
リンクウガス(株)	7月31日	※1																																																						
太平熔材(株)	9月30日	※2																																																						
荘内ガス(株)	9月30日	※2																																																						
いわきガス(株)	12月31日	※3																																																						
(株)タガワ	12月31日	※3																																																						
東邦運送(株)	2月28日	※3																																																						
朝日産業(株)	3月20日	※3																																																						
会社名	決算日																																																							
リンクウガス(株)	7月31日	※1																																																						
太平熔材(株)	9月30日	※2																																																						
荘内ガス(株)	9月30日	※2																																																						
いわきガス(株)	12月31日	※3																																																						
(株)タガワ	12月31日	※3																																																						
東邦岩手(株)	12月31日	※3																																																						
東邦運送(株)	2月28日	※3																																																						
朝日産業(株)	3月20日	※3																																																						

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 主として移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び連結子会社は主として定率法(一部定額法)を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同 左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 _____</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。 (会計処理の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、28,500千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。 なお、重要性がないものについては一時に償却しております。	—————
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	5年間の均等償却を行っております。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同 左

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が905,247千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,660,226千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>固定負債の「連結調整勘定」は、当連結会計年度より「負ののれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>営業外収益の「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度より「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度より「負ののれん償却額」として表示しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の一部改正)</p> <p>当連結会計年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>(1) 前連結会計年度まで、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「取引保証金の減少額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分記載しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動のキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「取引保証金の減少額」は、△20,000千円であります。</p> <p>(2) 前連結会計年度まで、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「役員退職慰労金の支払額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分記載しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動のキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「役員退職慰労金の支払額」は、129,285千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1 担保資産及び担保付債務		
(1)担保に供している資産		
建物及び構築物	495,770千円	443,851千円
土地	1,391,817	1,342,626
投資有価証券	171,406	170,867
計	2,058,993	1,957,345
(2)担保付債務		
買掛金	263,428千円	142,584千円
未払金	—	5,040
短期借入金	270,616	227,254
長期借入金	528,781	561,207
長期未払金	16,918	6,838
計	1,079,744	942,923
※2 連結調整勘定	38,817千円	—千円
※2 のれん	—千円	36,707千円
※3 非連結子会社及び関連会社に対する事項		
投資有価証券(株式)	705,100千円	742,271千円
出資金	32,730千円	9,930千円
※4 発行済株式総数	普通株式 35,020,000株	普通株式 35,020,000株
※5 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式数	普通株式 353,054株	普通株式 132,386株
6 偶発債務	<p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入について債務保証を行っております。</p> <p>八戸液酸(株) 75,000千円 日本海アセチレン(株) 22,625 東邦スワン(株) 16,000 計 113,625</p> <p>上記のほか、下記の会社の金融機関からの借入について保証予約を行っております。</p> <p>(株)福島共同ガスセンター 137,500千円 八戸液酸(株) 47,500 (株)いわき水素 2,125 計 187,125</p>	<p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入について債務保証を行っております。</p> <p>八戸液酸(株) 45,000千円 日本海アセチレン(株) 13,098 東邦スワン(株) 11,000 計 69,098</p> <p>上記のほか、下記の会社の金融機関からの借入について保証予約を行っております。</p> <p>(株)福島共同ガスセンター 125,750千円 八戸液酸(株) 37,750 (株)いわき水素 425 計 163,925</p>
7 受取手形割引高	1,113,855千円	1,091,522千円
8 期末日満期手形	—	<p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 296,142千円 支払手形 318,730千円</p>

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額	運搬費 1,034,884千円 貸倒引当金繰入額 38,969 給与・賞与 3,435,541 賞与引当金繰入額 308,685 退職給付費用 184,145 福利厚生費 603,747 減価償却費 674,409 賃借料 480,695 旅費交通費 189,286 消耗品費 192,460 支払手数料 241,154 容器維持費 130,135	運搬費 1,065,032千円 給与・賞与 3,297,355 賞与引当金繰入額 307,345 役員賞与引当金繰 入額 14,500 退職給付費用 173,462 福利厚生費 598,170 減価償却費 697,693 賃借料 471,478 旅費交通費 208,221 消耗品費 215,462 支払手数料 281,767 容器維持費 138,258
※2 一般管理費に含まれる研究開 発費	48,030千円	52,313千円
※3 固定資産売却益の内訳		
建物及び構築物	2,715千円	1,822千円
機械装置及び運搬具	2,924	1,219
土地	918	20,252
その他の有形固定資産	5,130	461
その他の無形固定資産	25,870	702
計	37,558	24,458
※4 固定資産売却及び除却損の内 訳		
建物及び構築物	16,608千円	23,415千円
機械装置及び運搬具	14,613	25,623
土地	88,501	42,531
その他の有形固定資産	8,120	8,062
その他の無形固定資産	86	1,204
撤去費用	13,003	2,623
計	140,934	103,460

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
※5 減損損失	<p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="569 338 976 786"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、 借地権</td> <td>285,970</td> </tr> <tr> <td>青森県</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>254,111</td> </tr> <tr> <td>山形県</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>201,370</td> </tr> <tr> <td>千葉県</td> <td>事業所</td> <td>建物、 機械装置 置他</td> <td>77,029</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>遊休資産 他</td> <td>土地、 建物他</td> <td>86,766</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>905,247</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングについては、管理会計上の区分に基づく事業所及び営業所を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については個々の物件単位毎に行っております。</p> <p>この結果、将来の使用が見込まれていない遊休資産については地価の下落により、事業所については営業損益が悪化し短期的な業績の回復が見込まれないことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（905,247千円）として特別損失に計上しており、その内訳は、建物及び構築物52,940千円、機械装置及び運搬具18,632千円、土地602,107千円、その他有形固定資産13,734千円、借地権212,680千円、その他無形固定資産5,152千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地、借地権については不動産鑑定評価により算出し、また、その他の資産については汎用性のない資産であることから、有償での売却可能性は無いものと評価しております。</p>	地域	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都	遊休資産	土地、 借地権	285,970	青森県	遊休資産	土地	254,111	山形県	遊休資産	土地	201,370	千葉県	事業所	建物、 機械装置 置他	77,029	その他	遊休資産 他	土地、 建物他	86,766	合計			905,247	
地域	用途	種類	減損損失 (千円)																											
東京都	遊休資産	土地、 借地権	285,970																											
青森県	遊休資産	土地	254,111																											
山形県	遊休資産	土地	201,370																											
千葉県	事業所	建物、 機械装置 置他	77,029																											
その他	遊休資産 他	土地、 建物他	86,766																											
合計			905,247																											

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	35,020,000株	—	—	35,020,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	353,054株	3,883株	224,551株	132,386株

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,084株

持分法適用会社が保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分 799株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

連結子会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分 224,551株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)
現金及び預金勘定 2,734,291千円	現金及び預金勘定 3,398,026千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △137,039	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △87,229
現金及び現金同等物 2,597,251	現金及び現金同等物 3,310,796

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	ガス関連 事業 (千円)	器具器材 関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,121,503	11,469,214	4,532,868	39,123,587	—	39,123,587
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	23,121,503	11,469,214	4,532,868	39,123,587	—	39,123,587
営業費用	21,342,165	11,274,114	4,487,758	37,104,037	911,821	38,015,859
営業利益	1,779,338	195,100	45,110	2,019,549	(911,821)	1,107,728
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	16,238,367	5,455,612	1,864,245	23,558,225	3,702,896	27,261,122
減価償却費	795,825	65,902	12,165	873,893	46,911	920,805
減損損失	70,095	—	—	70,095	835,151	905,247
資本的支出	718,271	18,523	2,842	739,637	111,191	850,829

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	ガス関連 事業 (千円)	器具器材 関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,977,689	11,622,196	2,869,647	38,469,533	—	38,469,533
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	23,977,689	11,622,196	2,869,647	38,469,533	—	38,469,533
営業費用	21,880,214	11,443,659	2,796,377	36,120,250	889,240	37,009,490
営業利益	2,097,475	178,537	73,270	2,349,282	(889,240)	1,460,042
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	15,780,184	5,841,937	1,599,189	23,221,311	4,052,232	27,273,544
減価償却費	829,473	52,409	9,868	891,751	50,931	942,682
資本的支出	903,110	25,513	10,718	939,341	28,364	967,705

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品・商品の種類を基準区分として、ガス関連、器具器材関連、その他に分けております。

2 各事業区分の主要製品・商品

事業区分	主要製品・商品
ガス関連事業	溶解アセチレン、酸素、窒素、液化石油ガス、都市ガス、水素、アルゴン、炭酸ガス、灯油、その他ガス
器具器材関連事業	溶接切断器具、生活関連器具、容器、溶接材料
その他事業	医療機械、建設工事、機械(製氷・冷凍機械等)、自動車関連機器

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	911,821	889,240	提出会社の管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	3,702,896	4,052,232	提出会社における余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3)重要な引当金の計上基準 ③役員賞与引当金(会計処理の変更)」に記載の通り、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「ガス関連事業」が16,785千円、「器具器材関連事業」が9,391千円、「その他事業」が2,323千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計額はすべて「本邦」であるため、所在地別セグメント情報の記載はしていません。

3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

部門別売上高

期 別 項 目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比
		%		%
溶解アセチレン	1,076,064	2.7	1,076,641	2.8
酸素	2,455,516	6.3	2,524,033	6.6
窒素	2,031,669	5.2	2,197,775	5.7
液化石油ガス	8,328,670	21.3	8,832,783	22.9
その他ガス	9,229,582	23.6	9,346,454	24.3
(ガス関連事業計)	(23,121,503)	(59.1)	(23,977,689)	(62.3)
器具器材関連事業	11,469,214	29.3	11,622,196	30.2
その他事業	4,532,868	11.6	2,869,647	7.5
合 計	39,123,587	100.0	38,469,533	100.0

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	東ソー(株)	山口県 周南市	40,633,880	総合化学 製品の製造	被所有 直接23.75	兼務1名	同社の製品 の購入並びに当 社の製品、商品 の販売	被債務保 証	3,324,000	—	—
主要株主 (会社等)	大陽日酸(株)	東京都 品川区	27,039,877	工業用ガ スの製造	被所有 直接10.11	—	同社の製品 の購入並びに当 社の製品、商品 の販売	製品、商 品の購入	614,004	支払手 形及び 買掛金	306,296

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

製品、商品の購入について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注) 1 被債務保証は借入金に対するものであります。

2 取引金額は消費税等を含まず、期末残高の金額は消費税等を含んでおります。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	仙台熔材(株)	宮城県 仙台市	30,000	各種高圧 ガスの販売	所有 直接45.83 間接 1.67	兼務2名	同社の製品 の購入並びに当 社の製品、商品 の販売	各種高圧 ガスの販売	1,007,201	受取手 形及び 売掛金	443,882
関連会社	山形酸素(株)	山形県 山形市	175,000	各種高圧 ガスの販売	所有 直接20.29 被所有 直接0.84	兼務1名	同社の製品 の購入並びに当 社の製品、商品 の販売	各種高圧 ガスの販売	1,454,141	受取手 形及び 売掛金	438,926

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

各種高圧ガスの販売について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注) 取引金額は消費税等を含まず、期末残高の金額は消費税等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	東ソー(株)	山口県周南市	40,633,880	総合化学製品の製造	被所有直接24.80	兼務1名	同社の製品の購入並びに当社の製品、商品の販売	被債務保証	3,174,000	—	—

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

製品、商品の購入について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注) 被債務保証は借入金に対するものであります。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	仙台熔材(株)	宮城県仙台市	30,000	各種高圧ガスの販売	所有直接45.83 間接 1.67	兼務1名	同社の製品の購入並びに当社の製品、商品の販売	各種高圧ガスの販売	1,042,394	受取手形及び売掛金	578,482

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

各種高圧ガスの販売について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注) 取引金額は消費税等を含まず、期末残高の金額は消費税等を含んでおります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	145.87円	162.24円
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)	△19.68円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、1株当たり 当期純損失であり、また、潜在株式 が存在しないため記載していません。	16.17円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
一株当たり当期純利益金額又は当期 純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△667,465	563,051
普通株主に帰属しない金額 (千円)	14,434	—
(うち利益処分による役員賞与金) (千円)	(14,434)	(—)
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△681,899	563,051
期中平均株式数(千株)	34,647	34,811

(重要な後発事象)

前連結会計年度(平成18年3月31日)	当連結会計年度(平成19年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、有価証券、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		457,305		915,639		458,334	
受取手形		2,369,031		3,041,997		672,965	
売掛金		3,219,845		3,052,158		△167,686	
商品		308,416		316,661		8,245	
製品		24,193		28,317		4,123	
貯蔵品		8,687		7,800		△887	
前払費用		47,772		39,472		△8,300	
繰延税金資産		74,540		69,629		△4,910	
関係会社短期貸付金		415,592		610,792		195,200	
未収入金		262,451		359,308		96,856	
その他		26,658		29,454		2,795	
貸倒引当金		△18,113		△17,425		688	
流動資産合計		7,196,381	50.8	8,453,808	56.4	1,257,426	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
建物		690,422		679,355		△11,067	
構築物		497,972		525,293		27,321	
機械及び装置		567,099		521,688		△45,410	
容器		178,527		168,558		△9,968	
土地		1,940,948		1,827,529		△113,419	
その他		146,385		145,404		△981	
有形固定資産合計		4,021,356	28.3	3,867,830	25.8	△153,526	
2 無形固定資産							
借地権		136,679		136,679		—	
その他		71,680		67,442		△4,237	
無形固定資産合計		208,359	1.5	204,122	1.3	△4,237	
3 投資その他の資産							
投資有価証券		141,882		171,645		29,762	
関係会社株式		761,513		777,798		16,285	
出資金		34,620		32,223		△2,396	
関係会社出資金		16,050		2,190		△13,860	
従業員に対する 長期貸付金		56,265		35,370		△20,895	
関係会社長期貸付金		853,576		742,784		△110,792	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
長期未収入金		60,812		—			△60,812
破産債権		7,714		5,756			△1,958
長期預け金		184,812		168,104			△16,707
長期前払費用		21,488		13,015			△8,472
繰延税金資産		617,667		530,921			△86,745
貸倒引当金		△7,714		△5,756			1,958
投資その他の資産 合計		2,748,688	19.4	2,474,053	16.5		△274,634
固定資産合計		6,978,403	49.2	6,546,005	43.6		△432,398
資産合計 (負債の部)		14,174,785	100.0	14,999,813	100.0		825,028
I 流動負債							
支払手形		578,264		793,407			215,142
買掛金		3,415,213		3,672,261			257,047
短期借入金		4,798,000		5,098,000			300,000
1年以内に返済する 長期借入金		240,000		188,000			△52,000
未払金		226,567		372,709			146,142
未払費用		96,545		89,514			△7,030
未払法人税等		95,612		112,530			16,918
未払消費税等		20,723		23,890			3,167
賞与引当金		119,996		119,631			△365
その他		76,559		67,321			△9,238
流動負債合計		9,667,482	68.2	10,537,266	70.2		869,784
II 固定負債							
長期借入金		188,000		—			△188,000
退職給付引当金		911,837		847,833			△64,003
その他		33,352		34,106			754
固定負債合計		1,133,189	8.0	881,940	5.9		△251,249
負債合計 (資本の部)		10,800,671	76.2	11,419,207	76.1		618,535
I 資本金		2,261,000	15.9	—	—		△2,261,000
II 資本剰余金							
資本準備金		885,000		—		△885,000	
資本剰余金合計		885,000	6.2	—	—		△885,000
III 利益剰余金							
当期末処分利益		207,586		—		△207,586	
利益剰余金合計		207,586	1.5	—	—		△207,586
IV その他有価証券評価差額金		23,070	0.2	—	—		△23,070
V 自己株式		△2,544	△0.0	—	—		2,544
資本合計		3,374,113	23.8	—	—		△3,374,113
負債及び資本合計		14,174,785	100.0	—	—		△14,174,785

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金			—		2,261,000	15.1	2,261,000
資本剰余金							
資本準備金		—		885,000		885,000	
資本剰余金合計			—	885,000	5.9	885,000	
利益剰余金							
その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—		413,399		413,399	
利益剰余金合計			—	413,399	2.7	413,399	
自己株式			—	△3,099	△0.0	△3,099	
株主資本合計			—	3,556,300	23.7	3,556,300	
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金			—	24,305		24,305	
評価・換算差額等合計			—	24,305	0.2	24,305	
純資産合計			—	3,580,606	23.9	3,580,606	
負債純資産合計			—	14,999,813	100.0	14,999,813	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高							
製品売上高		5,798,508		6,178,314			
商品売上高		16,579,046		16,792,273			
その他の営業収入		425,468	22,803,022	412,472	23,383,059	100.0	580,037
II 売上原価							
製品売上原価							
期首製品たな卸高		29,003		24,193			
当期製品製造原価		503,085		499,929			
外注生産品受入高		3,013,184		3,207,356			
合計		3,545,272		3,731,479			
期末製品たな卸高		24,193		28,317			
製品売上原価		3,521,078		3,703,162			
商品売上原価							
期首商品たな卸高		232,674		308,416			
当期商品仕入高		15,094,181		15,220,779			
当期充填費用		75,262		68,431			
合計		15,402,119		15,597,626			
期末商品たな卸高		308,416		316,661			
商品売上原価		15,093,703		15,280,964			
その他の営業収入原価		374,098	18,988,880	370,237	19,354,364	82.8	365,483
売上総利益		3,814,141	16.7	4,028,695	17.2		214,553
III 販売費及び一般管理費							
運搬費		691,282		709,647			
支払手数料		219,486		205,666			
給料・賞与		946,684		921,069			
賞与引当金繰入額		119,996		119,631			
退職給付費用		72,494		70,612			
福利厚生費		192,590		195,566			
賃借料		286,461		287,436			
減価償却費		206,427		207,456			
その他の経費		735,776	3,471,199	781,546	3,498,633	15.0	27,434
営業利益		342,942	1.5	530,061	2.2		187,119

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
IV 営業外収益							
受取利息		37,158		26,726			
受取配当金		23,349		23,915			
賃貸料		206,725		200,844			
雑収入		63,884	331,117	67,392	318,878	1.4	△12,239
V 営業外費用							
支払利息		95,156		83,675			
手形売却損		27,073		29,945			
賃貸費用		76,864		55,058			
賃借料		—		20,201			
雑損失		22,988	222,083	502	189,382	0.8	△32,700
経常利益			451,976		659,557	2.8	207,580
VI 特別利益							
固定資産売却益		9,993		18,596			
投資有価証券売却益		110,517		—			
関係会社株式売却益		256,167		—			
貸倒引当金戻入益		3,417		607			
償却債権取立益		—		14,000			
その他		164	380,259	—	33,203	0.1	△347,056
VII 特別損失							
固定資産売却及び除却損		108,818		59,255			
減損損失		803,060		—			
関係会社株式評価損		31,499		—			
投資有価証券売却損		—		1,344			
役員退職慰労金		51,400		26,570			
過年度土地賃借料		19,912		—			
分離装置解体撤去費用		—		20,320			
土地整備費用		—		176,350			
その他		—	1,014,690	4,700	288,539	1.2	△726,150
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			△182,453		404,221	1.7	586,675
法人税、住民税 及び事業税		192,000		61,600			
法人税等追徴税額		—		46,000			
法人税等調整額		△77,102	114,897	90,808	198,408	0.8	83,511
当期純利益又は 当期純損失(△)			△297,351		205,813	0.9	503,164
前期繰越利益			504,938		—		
当期未処分利益			207,586		—		

(3) 利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			207,586
II 次期繰越利益			207,586

(注) 日付は、株主総会承認日であります。

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高(千円)	2,261,000	885,000	885,000	207,586	207,586	△2,544	3,351,042
事業年度中の変動額							
当期純利益			—	205,813	205,813		205,813
自己株式の取得			—		—	△554	△554
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			—		—		—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	205,813	205,813	△554	205,258
平成19年3月31日残高(千円)	2,261,000	885,000	885,000	413,399	413,399	△3,099	3,556,300

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	23,070	23,070	3,374,113
事業年度中の変動額			
当期純利益		—	205,813
自己株式の取得		—	△554
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	1,235	1,235	1,235
事業年度中の変動額合計(千円)	1,235	1,235	206,493
平成19年3月31日残高(千円)	24,305	24,305	3,580,606

役員 の 異 動

平成 19 年 5 月 22 日取締役会

(平成 19 年 6 月 28 日付)

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員 の 異 動

1) 新任取締役候補

さいとう げんじ
齋藤 絃次 (現当社執行役員 技術本部長兼研究開発部長)

2) 退任予定取締役

もりや まさひこ
守屋 真彦 (現取締役 株式会社タガワ 社長)

尚、守屋 真彦氏は株式会社タガワ取締役社長に専任。

3) 新任執行役員候補

やしる すすむ
谷代 進 (現理事 郡山事業所長)

しばた ひろし
柴田 宏 (現理事 札幌事業所長)